

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.14

ポピュリズムという名の不均衡が拡大する世界経済 他

=====

<<index>>

- [1. ポピュリズムという名の不均衡が拡大する世界経済\(大山\)](#)
 - [2. パナマ文書:金融業界にとって新しい頭痛の種?\(岩井\)](#)
 - [3. 中国不動産市場に再びバブルの兆し\(祖父江\)](#)
 - [4. 新興国ビジネスリスクシリーズ\(4\)~インド~\(茂木\)](#)
 - [5. 講演最新情報\(2016年5月時点\)](#)
- =====

2. 金融規制の動向に係る概観(トレンド&トピックス)

パナマ文書:金融業界にとって新しい頭痛の種?(有限責任監査法人 トーマツ シニアマネジャー 岩井浩一)

パナマ文書の影響がいよいよ金融業界に及んできました。そして、その影響は今後益々拡大していくと予想されます。

足許では、大きく分ければ2つの影響が確認されています。一つ目は、金融機関へのエンフォースメントを通じた影響です。既に、欧米を含む幾つもの国の金融当局や司法当局がタックスヘイブンを通じた金融取引に関与した金融機関への調査・捜査を開始しています。今後、捜査が進み、場合によっては、米国のモーゲージ担保証券(MBS)の誤販売、英国の支払保障保険(PPI)の不適切な販売、LIBOR(London Interbank Offered Rate)問題等に続くコンダクト上の大問題になってしまう可能性もあるでしょう。その場合には、金融機関に対して、巨額の制裁金や罰金が課される事態に至るかもしれませんし、コンダクト・リスクの管理態勢を巡るグローバルベースの議論が盛り上がるかもしれません。

二つ目は、各国税務当局による脱税対策です。例えば、英国では、歳入税関庁が企業の脱税防止措置に係る市中協議文書を公表し、金融機関を含む企業の従業員による脱税幫助の管理厳格化を求めています。また、米国財務省は4月初に、外国法人を利用した租税回避行為を抑制する方針を表明し、議会に対しては、節税防止に向けた強力な対策をとるよう促がしています。このほかにも、欧州では、欧州委員会等によって第四次 AML(anti-money laundering)指令の改定作

業が進んでいますし、日本でも、パナマとの間で租税情報交換協定締結へ正式協議を早期に開始することで合意するといった動きがありました。このように各国の税務当局による対応は様々ではありますが、いずれも直接、間接に金融機関の実務に影響を与えるものといえるでしょう。更に、4月中旬のG20財務相・中央銀行総裁会議で脱税防止策が主要議題として取り上げられ、新たな規制導入が決められたように、今後は、グローバルベースでの動きが加速する雰囲気もあります。

このように、パナマ文書に関連して、既に金融機関に様々な影響が生じつつありますが、今後は幾つかの金融ビジネスへの直接的な影響も出てくるでしょう。例えば、証券化ビジネスや富裕層向け金融ビジネスでは、タックスヘイブンを介した取引が一般的であったこともあり、これらのビジネスへの逆風が予想されます。また、規制当局の対応の一つとして、金融取引のトレーサビリティの強化が進む可能性もあるでしょう。

このようにみると、パナマ文書は今後数年に亘って、金融機関経営にインパクトを及ぼすように思われます。幾つかの観点から引き続き注視が必要といえそうです。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。